

## 平成22年度当初予算(一般会計)の主な事業の査定状況

部局名: 県民政策部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	新新たな県総合計画策定事業	総合政策課	20,499	本県を取り巻く社会情勢を将来にわたって分析し、本県のあるべき姿を明確に描いた上で、その実現に向けた新たな県総合計画を策定する。	20,550
2	新産学官連携による産業づくり強化事業	総合政策課	3,000	産学官連携を基にした本県の新たな産業展開の方向性を示すため、産業科学技術振興指針の見直しを行うとともに、研究開発から事業化・産業化までを総合的に推進する仕組みを構築する。	2,874
3	住宅用太陽光発電システム融資制度	総合政策課	160,000	住宅用太陽光発電システムの設置に対し低利の融資を行うことにより、太陽光発電の普及促進を図る。	160,000
4	住宅用太陽光発電システム導入促進事業	総合政策課	155,000	住宅用太陽光発電システム及び省エネ設備の導入に対して補助することにより、家庭レベルにおける太陽光エネルギーの普及の拡大及び低炭素社会の実現を図る。	155,000
5	新みやざきEV-PV構想推進事業	総合政策課	13,100	電気自動車(EV)と太陽光発電(PV)を連携させた普及・活用拡大に資する事業を行うことにより、本県の特徴を活かした新たな地域づくりや産業振興に繋げるとともに、低炭素・循環型社会の実現を図る。	7,950
6	新メガソーラー導入促進事業	総合政策課	40,000	メガソーラーによる発電事業の円滑な立ち上げを支援することで、製造、発電、活用の三拍子揃った太陽光発電の拠点を目指す「みやざきソーラーフロンティア構想」の推進を図る。	40,000
7	新エネルギー普及啓発推進事業	総合政策課	4,000	県民に身近な地域での普及啓発活動やグリーン電力証書の導入等を通じて、県民の新エネルギー導入に対する意識の醸成を図る。	4,000
8	中山間地域集落点検モデル事業	中山間・地域対策室	5,453	「集落支援員」を活用した集落点検や集落のあり方についての話し合い等を通して、住民主体の集落づくりを支援するとともに、地域と一体となった中山間地域対策を推進する。	5,453
9	「いきいき集落」応援事業	中山間・地域対策室	2,660	元気な集落づくりに取り組む「いきいき集落」で構成する「いきいき集落連絡会議」において各種支援や情報発信を行い、中山間地域における元気な集落づくりを推進する。	2,660
10	「中山間盛り上げ隊」派遣事業	中山間・地域対策室	6,654	中山間地域活性化のためにボランティア活動を行う「中山間盛り上げ隊」を組織し、必要に応じ中山間地域で活動を行うことにより、中山間地域における各種活動を支援する。	6,654
11	新「いきいき集落」活性化推進事業	中山間・地域対策室	8,000	元気な集落づくりに取り組む「いきいき集落」の更なる活力強化を図ることにより、中山間地域の活性化を図る。	3,000
12	中山間地域雇用創出支援事業	中山間・地域対策室	8,374	中山間地域の地域資源等を活用した起業等を支援することにより、中山間地域における新たな雇用の創出を図る。	8,374

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
13	宮崎魅力再発見 出会い・ふれあい交流事業	中山間・地域対策室	2,740	中山間地域において、地域の魅力や宝を活用した交流・体験イベントを企画し、地域資源の再発見、地域情報の発信、交流人口の拡大等を通じた中山間地域の活性化を図る。	2,740
14	中山間地域等創造支援事業	中山間・地域対策室	108,193	市町村の骨太な地域計画を「地域創造計画」として位置付け、国や庁内各部署等の各種施策を投入するとともに、当該事業においてもハード・ソフト両面で補助するなど、市町村と地域住民が一体となった地域づくりへの取組みについて支援する。	108,193
15	新日南線観光列車臨時運行促進事業	総合交通課	9,000	日南線観光列車「海幸山幸」の平日臨時運行及び「海幸山幸」を活用した日南線活性化事業への支援を行うことにより、県内鉄道の活性化を図る。	3,729
16	宮崎県物流効率化支援事業	総合交通課	21,654	陸上トラック輸送から県内港発着の海上定期航路又は県内駅発着(延岡駅を経由するものに限る)のJR貨物にシフトした貨物や企業立地等により新たに発生した貨物でこれらの輸送機関を利用するものなどに対して助成を行う。	21,654
17	地域バス再編支援事業	総合交通課	28,300	コミュニティバスなど、地域の実情に応じた効率的な交通システムの導入に取り組む市町村に助成を行い、地域住民の交通手段を確保する。	28,300
18	「みやざきの空」航空ネットワーク活性化事業	総合交通課	108,188	韓国と台湾の2路線の国際定期便など、宮崎空港を発着する国内・国際航空ネットワークの維持・充実を図る。	108,188
19	犯罪のない安全で安心なまちづくり強化事業	生活・協働・男女参画課	6,683	宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり県民会議を中心に、リーダー育成講習会、アドバイザー派遣事業を行い、県民が安全に安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。	6,757
20	新多様な主体との協働推進事業	生活・協働・男女参画課	7,364	多様な主体との協働を推進するため、県と企業等を結びつける協働調整推進員を設置するとともに、企業、社団法人、社会福祉法人、NPO等によるグループから企画を募集する提案公募型事業を実施する。	6,335
21	消費者行政活性化事業	生活・協働・男女参画課	97,830	消費者の安全で安心な生活を確保するため、国からの交付金を活用して設置した消費者行政活性化基金により、平成21年度から平成23年度の3年間、県及び市町村の消費生活相談窓口の機能強化等を図る。	97,830
22	㊦地域で進める男女共同参画実践塾	生活・協働・男女参画課	2,249	地域における男女共同参画の一層の推進を図るため、男女共同参画の普及啓発に取り組む地域のリーダーと市町村職員を対象に、行政と住民とが一体となって男女共同参画社会づくりを効果的に実践するための研修会を開催する。	1,102
23	㊦輝く女性応援事業	生活・協働・男女参画課	5,142	様々な分野への女性の参画を促進するため、女性の再就職や起業、キャリアアップに関する情報や仕事と家庭の両立支援等に関する情報を一元化して提供するとともに、相談事業を実施する。	2,950
24	男女共同参画センター管理運営委託費	生活・協働・男女参画課	26,620	男女共同参画社会づくりの一層の推進を図るため、県男女共同参画センターにおいて、男女共同参画に関する情報提供、啓発及び相談を行うとともに交流の場を提供する。	26,609

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
25	宮崎国際音楽祭開催事業	文化文教・国際課	130,981	県民の誇りと感性豊かな心を育む宮崎国際音楽祭を継続して開催し、アジアを代表する国際的な音楽祭として充実させるとともに、本県から世界へ向けて更なる文化事業の発信を行う。	130,981
26	ミュージックランドみやざき推進事業	文化文教・国際課	5,940	いろいろな音楽を、いろいろな場所で、いろいろなスタイルで気軽に楽しむ機会及び発表の機会を拡充することにより、ミュージックランドづくりを推進し、芸術文化の振興を図るとともに、観光振興、地域づくりに資する。	5,940
27	新外国人留学生受入支援研究事業	文化文教・国際課	6,421	県内大学等の外国人留学生受入の現状や、東アジアを中心とした県の国際戦略等を踏まえ、本県における外国人留学生の受入・支援・活用方を研究する。	1,518
28	新私立高等学校就職対策強化事業	文化文教・国際課	33,270	私立高等学校に就職対策専門員を配置し、求人の開拓、就職情報の収集等を行うとともに、進路指導担当教諭と連携して生徒への就職指導等を行うことにより、私立高等学校卒業予定者の就職率向上を図る。	33,270
29	新新・宮崎情報ハイウェイ21構想策定事業	情報政策課	10,000	宮崎情報ハイウェイ21について、情報通信を巡る環境やニーズの変化に的確に対応するため、今後の整備や利活用等に係る構想を策定する。	8,459
30	携帯電話等エリア整備事業	情報政策課	191,827	情報通信基盤の整備・充実を図るとともに、県内における情報通信格差を是正するため、携帯電話等移動通信のための鉄塔施設を整備する市町村に対し助成を行う。	191,827

## 平成22年度当初予算(一般会計)の主な事業の査定状況

部局名:総務部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	県民防災力向上事業	危機管理課	2,436	地域や事業所等において日常的に防災活動を行い、災害時に地域が一体となった防災活動を迅速に行うための中核的な人材を養成するとともに、県民一人ひとりに防災に関する知識や技術を得る機会を創出することで、県民防災力の向上を図る。	2,436
2	㊦自助・共助・公助 防災スクラム推進事業	危機管理課	9,438	宮崎県防災対策推進条例に規定されている「宮崎県防災の日」(毎年5月の第4日曜日)を中心として、県民参加型の総合防災訓練や実践的な防災対策を学ぶ防災フェアを実施することにより、自助・共助・公助の充実、連携を図る。	9,438
3	消防広域化等体制強化促進事業	消防保安課	39,500	消防の広域化・常備化を推進するとともに、市町村が実施する消防防災力強化のための施設等の整備や緊急消防援助隊の体制強化に対する支援を行う。	39,500

## 平成22年度当初予算(一般会計)の主な事業の査定状況

部局名: 福祉保健部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	共に支え合うみやざきの地域福祉推進事業	福祉保健課	17,690	市町村の地域福祉の取組みを支援するとともに、県地域福祉支援計画に基づき養成している地域福祉コーディネーターを活用したモデル事業等を実施し、本県の「共に支え助け合う」地域福祉の推進を図る。	17,603
2	自治医科大学運営費負担金等	医療薬務課	132,092	へき地医療従事者を確保するために、全国の都道府県が共同して設立した自治医科大学の運営費に対する負担等を行う。	132,092
3	へき地診療委託事業	医療薬務課	18,776	へき地医療の確保を図るため、医師が常駐しないへき地診療所への出張診療や、無医地区、無歯科医地区への巡回診療を実施する。	18,776
4	小児科専門医育成確保事業	医療薬務課	19,329	小児医療の即戦力となり、県内定着が期待される専門研修医に対して研修資金を貸与するほか、症例研究会を実施することにより、県内小児科医師の育成・確保に取り組む。	19,329
5	小児救急拠点病院整備事業	医療薬務課	12,403	小児重症救急患者を24時間体制で受け入れる拠点病院の運営を支援することにより、小児救急医療体制の整備を図る。	12,403
6	救急医療利用適正化推進事業	医療薬務課	6,600	救急医療体制を守るためには、県民が救急医療について正確な知識・理解を有し、適正受診に努めることが不可欠であり、PR強化やオピニオンリーダーの育成・強化により、不要不急の受診の抑制等を促進し、医師の負担軽減を図る。	6,600
7	地域医療確保総合対策事業	医療薬務課	1,537	医学生を対象としたへき地公立病院等臨床実習の実施や、医師派遣システムの運営により、県内の地域医療の現場を支える医師の安定的な確保等を促進する。	1,537
8	医師確保対策強化事業	医療薬務課	1,000	県と関係市町村で設立した「宮崎県医師確保対策推進協議会」により、医師が不足する県内公立病院等の求人情報や地域の情報を全国に発信するなど、一体となった医師確保に取り組む。	1,000
9	研修医受入強化事業	医療薬務課	3,300	県内外から優れた医療技術と指導力を有する講師を招き、指導医を養成するための講習会を開催するとともに、県内の研修病院による説明会を開催し、研修医の確保を図る。	3,300
10	女性医師等の離職防止・復職支援事業	医療薬務課	27,025	女性医師、看護師等の離職防止と復職を支援するため、短時間正規雇用を行う病院への支援や育児に対する支援等を行う。	27,025
11	産科医等確保支援事業	医療薬務課	30,000	地域でお産を支える産科医等に対し、分娩手当を補助することにより、産科医等の確保を図る。	30,000
12	新医療施設耐震化促進事業	医療薬務課	1,332,377	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の耐震整備を行い、災害時における適切な医療提供体制の維持を図る。	1,332,377
13	新宮崎大学「地域医療学講座(仮称)」運営支援事業	医療薬務課	91,896	本県の地域医療を担う医師の養成・確保を図る新たな取組として、宮崎大学医学部の「地域医療学講座(仮称)」の設置、運営を支援する。	89,000

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
14	新救命救急体制強化事業	医療業務課	174,002	救急専門医の養成・確保、2次救急医療機関の後方支援体制の強化を図るため、宮崎大学医学部附属病院の救命救急センター化を支援する。	174,002
15	新ドクターヘリ導入促進事業	医療業務課	19,600	宮崎大学医学部附属病院への救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)の導入を促進することにより、重症救急患者に対する医療提供体制の充実と、救急医の確保を図る。	19,600
16	②医師修学資金貸与事業	医療業務課	56,394	医師不足が深刻なへき地や小児科等特定診療科の医師として将来の勤務を希望する医学生に対し、修学資金を貸与し、医師の安定的な育成・確保を図る。また、国の大学医学部定員増の施策に伴い、本県関係分として認められた、宮崎大学(5名)及び長崎大学(2名)の定員増に対応した貸与枠の拡大を行う。	56,394
17	新看護師スキルアップ支援事業	医療業務課	5,940	救急医療を担う医師の勤務環境改善の観点から、(社)宮崎県看護協会との連携により、医師とともに医療現場を支える看護師の技術力の向上に取り組む。	5,940
18	②小児救急医療電話相談強化事業	医療業務課	12,373	夜間の医療機関受診の多い小児患者を対象にした電話相談事業を、(社)宮崎県医師会の協力により、現在の土日祝日、年末年始の夜間(19時～23時)から365日に拡大し、救急医療に携わる医師の負担軽減を図る。	12,373
19	新県北部救急医療体制整備支援事業	医療業務課	296,250	医師不足が顕著で、救急医療体制の早急な立て直し課題となっている県北部・日向入郷医療圏を対象に、医師確保や医師の勤務環境改善、救急医療機能の強化に関する事業を、集中して実施する。	277,645
20	新県西部救急・周産期医療拠点病院整備事業	医療業務課	72,818	2次救急医療や周産期医療の機能低下が課題となっている都城北諸県・西諸医療圏を対象に、その中核的な役割を担う医療機関の体制強化に取り組む。	43,418
21	特定健診・保健指導費負担金	国保・援護課	257,851	平成20年度から、全ての医療保険者に特定健診・保健指導の実施が義務づけられたことにより、市町村国保が実施する特定健診・保健指導に要する経費のうち、政令で定めるものの3分の1を県が負担する。	257,851
22	「いきいきはつらつ介護予防」普及・定着事業	長寿介護課	1,867	高齢者が家庭や地域で気軽に取り組める介護予防プログラムの普及を促進し、県内各地への定着を図るため、プログラム実践の指導に当たる市町村職員等を対象とした研修会の開催や、効果的な実践のための専門家派遣等を行う。	1,867
23	新高齢者総合支援センター運営事業	長寿介護課	35,685	高齢者総合相談センターと介護実習・普及センターを統合し、総合相談事業や介護に関する啓発事業に取り組むとともに、虐待、認知症対策等の調査研究などを通じて市町村等の取り組みに対する支援を行うため、高齢者総合支援センターを設置する。	32,112
24	シニアパワー新みやざき創造推進事業	長寿介護課	3,069	高齢者の社会参加に取り組むNPO等を広く公募し事業委託するなど、社会参加の「仕組みづくり」、「活躍の場づくり」、「気運づくり」を県民との協働により、一体的に進める。	3,069

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
25	新「働きながら資格を取る」雇用創出支援事業	長寿介護課	63,321	離職失業者等に対し、介護分野での一定期間の雇用を創出するとともに、働きながら介護資格を取得できるよう支援することにより、介護人材の育成と継続雇用の確保を図る。	63,321
26	自殺ゼロプロジェクト推進事業	障害福祉課	57,307	各保健所単位で自殺対策を推進するネットワークを構築するとともに、県と各種団体・機関等が連携して策定した行動計画に基づく施策に取り組むことにより、対策の強化を図る。	57,355
27	障害者就業・生活支援センター事業	障害福祉課	41,460	県内各障がい保健福祉圏域に「障害者就業・生活支援センター」を設置するなど、障がい者一人ひとりのニーズに応じた雇用に関する相談、求職、職場定着等のきめ細やかな支援を行うことにより、障がい者の雇用促進を図る。	41,460
28	知的・精神障がい者職場体験推進事業	障害福祉課	11,172	企業における雇用や職場実習の機会が少ない知的・精神障がい者を対象に、県庁の臨時職員としての任用や、県庁・企業における職場体験実習等を推進することにより、障がい者の就労能力の向上と、企業等における障がい者雇用への理解促進を図る。	11,236
29	発達障害者支援センター運営事業	障害福祉課	59,408	県内3か所の発達障害者支援センターにおいて、発達障がい児・者及びその家族に対する相談支援や発達支援等を行うとともに、関係施設との連携強化等により、地域における発達障がい児・者に対する総合的な支援体制の整備を図る。	59,408
30	障害児ライフステージ支援地域展開事業	障害福祉課	2,090	モデル地域(延岡市)において、福祉・保健・医療・教育・労働の関係機関が連携し、ライフステージに応じた障がい児の療育支援体制の地域展開を図る。	2,090
31	発達障がい児社会適応訓練事業	障害福祉課	7,624	家庭や学校等で不適応行動のある発達障がい児が社会生活を支障なく送れるよう、関係施設で必要な訓練等を行うことにより、本人の社会適応能力の向上及び家庭や学校等関係者の障がいに対する理解の促進を図る。	7,624
32	妊婦健康診査特別支援事業	健康増進課	364,862	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を推進する。	364,137
33	新生児聴覚検査・療育体制の構築事業	健康増進課	1,961	新生児に対する聴覚検査の普及を図ることにより、聴覚障がいの早期発見・治療に寄与するとともに、医療・療育体制の整備を行う。	1,961
34	予防から終末期までのがん対策体制整備事業	健康増進課	35,213	院内がん登録の促進や相談体制の強化、緩和ケアの推進など総合的ながん対策を実施することにより、がんの予防及び早期発見を進めるとともに、本県におけるがん医療体制の充実を図る。	35,213
35	新型インフルエンザ対策事業	健康増進課	73,500	新型インフルエンザに対応するため、抗インフルエンザウィルス薬の備蓄や、患者を受け入れる医療機関を支援することにより、県民への医療提供体制の確保を図る。	73,500

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
36	肝炎総合対策事業	健康増進課	197,313	ウイルス性肝炎患者のインターフェロン治療等による経済的負担を軽減するとともに、早期発見・早期治療のための肝炎ウイルス無料検査を推進し、肝硬変・肝がんによる死亡を減少させることを目的とする。また、感染者及び患者への医療提供体制の充実・強化を図る。	291,444
37	放課後児童健全育成事業	こども政策課	184,277	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校1～3年の児童に対し、授業の終了後に学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場(放課後児童クラブ)を提供し、その健全な育成を図るための運営に係る経費を補助する。	161,882
38	子育て応援のみやざきづくり事業	こども政策課	5,085	地域における子育て支援活動に意欲のある県民の人材情報をストックした「子育て応援人材バンク」の構築や「みんなで子育て応援運動」の推進等により、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。	5,085
39	新みやざきの安心子育て情報提供事業	こども政策課	24,900	子育て家庭に的確な子育て支援情報を広く提供することにより、子育ての不安感・負担感を軽減するとともに、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。	12,500
40	新「みんなで子育て」創生事業	こども政策課	10,100	民間団体による子育て支援活動の充実を図るため、地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動への取組を支援することにより、安心して子どもを生み育てることができる仕組みづくりや気運づくりを推進する。	10,100
41	新ファミリーサポートセンター広域化促進事業	こども政策課	4,200	複数市町村によるファミリーサポートセンターの共同設置や既存のファミリーサポートセンターの利用範囲拡大など、ファミリーサポートセンターの広域化を促進すること等により、地域における子育て支援体制の充実を図る。	7,800
42	児童手当(子ども手当)支給事業	こども政策課	2,516,669	次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を対象に、一人につき月額13,000円を支給する「子ども手当」の一部を負担する。	2,516,669
43	幼稚園・保育所耐震対策緊急支援事業	こども政策課	5,200	私立幼稚園及び保育所が実施する耐震診断に対し補助を行うことにより、園舎の耐震診断を促進し、就学前児童の災害時の安心・安全の確保を図る。	5,200
44	㊦私立幼稚園預かり保育推進事業	こども政策課	117,400	私立幼稚園が実施する幼稚園の教育時間終了後(通常時)の預かり保育に対する補助に加え、新たに長期休業時の預かり保育を補助対象とすることにより、預かり保育の実施を促進し、子育て家庭の負担の軽減を図る。	111,600
45	私立幼稚園子育て支援充実事業	こども政策課	33,795	子育てに関して経験や関心、関連の資格等を有する人材を子育て支援専門員として私立幼稚園に配置し、子育て相談や園庭開放等を行うことにより、幼稚園を広く開放し、地域における子育て支援拠点としての活用を図る。	33,795
46	㊦就学前教育すくすくプラン推進事業	こども政策課	2,178	幼稚園・保育所等の職員及び保護者を対象に、特別な配慮が必要な幼児への支援などに関する研修を充実することで、就学前教育の指針となる「宮崎の就学前教育すくすくプラン」の推進を図る。	1,698



(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
47	配偶者暴力相談支援センター運営事業	こども政策課	12,909	DV被害者からの相談への対応をはじめ、DV被害者の一時保護や自立支援等を行うとともに、DV被害者保護支援ネットワーク会議を開催し、関係機関との連携強化を図る。	13,225
48	子育て支援乳幼児医療費助成事業	こども政策課	913,792	子育て家庭の負担を軽減し、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりを推進するため、入院・入院外とも、小学校入学前の乳幼児に対して医療費の一部を助成する。	913,792
49	新子どもをまもる地域ネットワーク育成強化事業	こども政策課	2,023	子どもをまもる地域ネットワークを育成・強化するため、児童相談所、市町村、NPO法人等の民間団体、児童養護施設等の職員に対する研修等を実施することで、専門性の一層の向上と人材育成及び連携強化を図り、それぞれの地域における子どもや家庭に対する切れ目のない支援体制を強化する。	1,413
50	ひとり親家庭医療費助成事業	こども家庭課	233,882	ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、生活の安定と福祉の向上を図るため、医療費の一部を助成する。	233,882

## 平成22年度当初予算(一般会計)の主な事業の査定状況

部局名: 環境森林部

(単位:千円)

事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1 新森林資源活用温暖化対策推進事業	環境森林課	10,043	低炭素社会の実現を図るため、森林の二酸化炭素吸収機能や、木質バイオマスの化石燃料代替による二酸化炭素削減に向けた取組を進めるとともに、J-VÉR制度を活用して、森林や森林バイオマスに経済的・社会的価値を与え、クレジット取引を通じて山元に利益を還元するシステムをモデル的に構築する。	9,799
2 新持続可能な林業経営推進事業	環境森林課	5,806	持続可能な林業経営を推進するため、経営指導に必要な施業計画書等を作成するシステムを開発・活用することにより、効率的で効果的な普及指導を行い、森林経営者の意欲を喚起して、森林の整備を進め、低炭素社会の実現に資する。	4,598
3 新大淀川水質浄化対策事業	環境管理課	5,259	大淀川上流域における水質改善に係る効果的な対策に取り組むため、汚濁要因の詳細な把握を行う。	2,038
4 新地下水常時監視に係る井戸の利用状況等調査事業	環境管理課	65,180	地下水の常時監視を的確かつ効率的に行うため、県内の井戸の設置、利用状況を調査し、井戸台帳の作成を行う。	64,653
5 廃棄物適正処理推進ネットワーク強化事業	環境対策推進課	54,743	廃棄物監視員を配置し監視体制を強化するとともに、不法投棄等の不適正処理に関する情報提供についてのネットワークを強化し、早期の発見指導、原状回復等の徹底を図る。	55,607
6 新「エコクリーンプラザみやざき」を活用した環境学習啓発事業	環境対策推進課	15,000	「エコクリーンプラザみやざき」の施設全体を最大限に活用して、本県における廃棄物に係る環境教育・啓発の推進等を図る。	15,000
7 新循環型社会形成のための総合対策推進事業	環境対策推進課	57,991	循環型社会を形成するため、計画策定、意識啓発並びに産業廃棄物のリサイクル施設の整備及びリサイクル製品の利用促進のための総合的な施策を実施する。	57,991
8 森林づくり応援団育成・支援事業	自然環境課	38,656	森林づくりボランティア団体の育成や県民等による自主的な森林づくり活動を支援するとともに、企業等の社会貢献活動としての森林づくりを支援する。	38,656
9 森林環境教育推進事業	自然環境課	12,283	将来にわたり県民の森林に対する理解を促進するため、地域や学校で取り組む森林環境教育の実践活動を支援するとともに、「川南遊学の森」において児童生徒等を対象にした体験活動等を実施する。	12,283
10 水と緑の森林づくり普及啓発事業	自然環境課	5,181	森林づくり推進期間において「森林づくり県民の集い」を開催するとともに、森林づくりに関する啓発活動等を実施し、県民参加の森林づくりの意識高揚を図る。	5,181
11 新「みやざき森づくりコミッション」体制整備事業	自然環境課	6,937	森づくりに関する情報やノウハウ・ネットワークを持たない企業等が安心して森づくり活動に参加できるように、森づくりの活動支援組織「森づくりコミッション」を整備し、多様な主体による森づくり活動を支援する。	6,445

(単位:千円)

事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
12 わが町のいきいき森林づくり推進事業	自然環境課	16,000	地域における森林の適切な整備・保全活動の促進を図るため、市町村が行う水源地や集落上部等公益上重要な森林の公有化を支援する。	16,000
13 荒廃溪流等流木流出防止対策事業	自然環境課	23,400	溪流等の周辺にある不安定な立木や溪流等に堆積した流木の撤去等を行い、河川や海岸への流出を防止し、安全・安心な県民生活の確保を図る。	23,400
14 市町村有害鳥獣捕獲促進事業	自然環境課	25,450	各市町村の有害鳥獣捕獲班や野生猿特別捕獲班の捕獲活動に助成を行うとともに、シカの生息数が多い地域において、有害鳥獣捕獲によるシカ捕獲に助成を行う。特にメスジカを集中的に捕獲することにより、シカの個体数調整の促進と農林作物への被害の軽減を図る。	27,548
15 特定鳥獣保護管理計画推進事業	自然環境課	10,000	特定鳥獣保護管理計画に基づき、シカやサルが生息実態調査等を実施するとともに、保護管理検討委員会により点検・評価を行う。	8,930
16 新有害鳥獣(シカ・サル)被害防止緊急対策事業	自然環境課	183,635	シカやサルの多い地域に対策指導捕獲員を48名設置し、「わな」等による捕獲を行うとともにモデル集落において鳥獣被害対策の講習会を行う。	183,212
17 予防治山事業	自然環境課	311,264	風水害や土砂災害等の自然災害による被害を未然に防止し、又は軽減するための保全対策を推進する。	279,710
18 流域育成林整備事業	森林整備課	1,373,692	流域における森林資源の循環利用や水源かん養機能等の維持増進を図るため、森林の整備・保全を推進する。	1,360,210
19 植栽未済地解消対策事業	森林整備課	101,100	公益保全上重要な森林(水土保持林)を対象に、林業公社が市町村、森林所有者と連携して再造林を行い、植栽未済地の解消を図る。	101,100
20 植栽未済地抑制対策事業	森林整備課	59,640	森林所有者の負担軽減により再造林を促進し、植栽未済地の解消を図る。	59,640
21 「70年の森林」間伐実施事業	森林整備課	440,000	高齢級間伐により、森林所有者の安定的な所得の確保を図りながら長伐期施業へ誘導する。	440,000
22 新奥地共同間伐促進事業	森林整備課	46,800	奥地林など地理的条件の悪い森林の間伐に対して搬出経費を助成し、間伐の推進と間伐材の有効利用を促進する。	46,800
23 水を貯え、災害に強い森林づくり事業	森林整備課	177,544	豊かな水と緑に恵まれた県土の形成を図るため、荒廃林地の再造林、針広混交林への誘導等により、災害に強い森林づくりを推進する。	177,544
24 新花粉の少ない森づくり事業	森林整備課	3,000	花粉の少ないスギ品種への転換を促進し、花粉発生の抑制を図る。	3,000
25 里山エリア再生交付金林道整備事業	森林整備課	76,272	山村地域の居住地周辺の森林及び居住基盤の整備を総合的に実施し、個性的で魅力ある里山エリアの再生を支援する。	44,004

(単位:千円)

事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
26 林業・建設産業連携による災害に強い山の道づくりモデル事業	森林整備課	60,515	市町村・森林組合・建設産業が連携し、災害の誘因となる恐れのある箇所に永久構造物を設置するなど、低コストで災害に強い作業道を整備する。	60,515
27 流域森林・林業の活性化・適正管理推進事業	環境森林課	3,380	県内5つの「流域森林・林業活性化センター」が実施する森林・林業・木材産業の諸問題の検討や、植栽未済地の発生抑制を図るための伐採に対する指導・監視体制等の取組を支援するなど森林の適正な管理を推進する。	3,380
28 環境情報センター費	環境森林課	6,834	県民の環境学習や情報収集・提供の拠点として設置している「宮崎県環境情報センター」において、県民への環境保全に関する取組の普及啓発や学習の機会を提供する。	6,834
29 新木材産業連携サポート推進事業	山村・木材振興課	11,500	県産材の加工・流通の効率化や高付加価値化を目的に、単独での乾燥材生産が困難な中小の製材工場相互の連携による乾燥材の共同生産の取組を支援するとともに、関係団体が自ら行う木材需給情報の迅速、かつ的確な提供や企業間のコーディネート活動を促進することにより、木材産業の体質強化を図る。	6,750
30 木造建築促進連携モデル事業	山村・木材振興課	5,405	建築基準法改正に伴う建築確認申請の厳格化に対応するため、プレカット工場のCADによる図面作成機能等を高めることによって、県産材を利用している中小工務店との連携を支援・強化し、県産材住宅の建築を推進する。	5,405
31 木質バイオマス利活用システム構築事業	山村・木材振興課	4,050	林地残材の効率的な収集・運搬方法の確立及びエネルギー等利用に向けた取組を支援する。	4,050
32 森林整備加速化・林業再生事業	山村・木材振興課	1,089,061	地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策の推進と木材・木質バイオマスを活用した低炭素社会の実現を図るため、間伐等の森林整備の加速化及び間伐材等の森林資源の有効活用を促進し、林業・木材産業等の再生を目指す。	1,089,061
33 日本一「みやざきスギ」県外セールス強化対策事業	山村・木材振興課	21,026	素材生産量が飛躍的に増加しているスギを中心とした県産材の需要拡大を図るため、大消費地の大口需要者に対して、県産製材品を積極的にPRするとともに、新たな販路開拓や効率的な出荷体制づくりを推進する。	21,026
34 新大きな「みやざきスギ」活用の家パイオニア事業	山村・木材振興課	30,000	森林資源の充実に伴い増加するスギ等の県産大径材を有効に活用するため、木材業界と住宅業界が協働して行う大径材を積極的に活用した家づくりの提案や、付加価値の高い製品開発等を支援することにより、県産大径材の需要拡大を図る。	20,000
35 木のある暮らし創出推進事業	山村・木材振興課	38,594	木材の利用波及効果の高い「木の香あふれる施設」や日常的に木と触れあえる環境などの整備を支援することにより、県産材の利用拡大を通じた林業の振興と地域の活性化を図る。	38,594
36 新みやざき木づかいプロジェクト推進事業	山村・木材振興課	10,500	国民運動として展開されている「木づかい運動」等の理念に基づいて、人や環境にやさしい木材利用の意義や重要性をわかりやすく県民に普及する「木育」活動の取組を支援する。	7,290

(単位:千円)

事業名	課名	予算要求額	事業概要	要 予算計上額
37 新原木新供給システム構築モデル事業	山村・木材振興課	34,000	素材生産から原木流通に至る新たな木材供給システムを構築するため、森林組合と素材生産事業体が連携して行う間伐の取組や、原木市場における新たな安定供給体制づくりを支援する。	20,050
38 森林の仕事担い手新規参入等支援事業	山村・木材振興課	29,100	次代を担う林業就業者の確保・育成を図るため、若年層や異業種からの就業希望者を対象にした就業相談会の開催や、雇用された新規就業者の定着促進のための支援を行う。	29,100
39 林業就業者リーダー養成事業	山村・木材振興課	6,254	林業就業者の減少・高齢化が進行する中、森林の持つ多面的機能を維持しながら持続可能な森林管理を推進するため、林業に必要な高度な技能・技術を有し、労働安全管理能力の高い人材を確保するための支援を行う。	6,254
40 林業担い手対策基金事業	山村・木材振興課	110,333	林業担い手の確保・育成を図るため、育英資金貸与等の「人づくり」や森林境界明確化等の「基盤づくり」、社会保険等の事業主負担への支援等の「就労環境づくり」を推進する。	110,333
41 特用林産物生産振興総合対策事業	山村・木材振興課	19,896	中山間地域における就業機会や収入の確保を図るため、経営管理道の開設など生産基盤等の整備による生産体制の強化や新規参入の促進、安全ブランドの強化に向けた取組を支援する。	19,896
42 安全・安心な「みやざき乾しいたけ」産地づくり事業	山村・木材振興課	4,802	安全で安心な食品に対する消費者のニーズに対応するため、産地表示の適正化や生産管理体制の強化によるみやざき乾しいたけブランド産地の確立や、栄養士との連携によるしいたけ料理の実践活動などを通じた県産乾しいたけの消費拡大を図る。	4,802
43 ㊦特用林産物獣害等被害防止事業	山村・木材振興課	6,400	山村地域の貴重な収入源となっている特用林産物への野生獣害や虫害を防止し、特用林産物の安定した生産を図るため、侵入防止ネットなどの施設設置等の取組を支援する。	6,400

## 平成22年度当初予算(一般会計)の主な事業の査定状況

部局名: 商工観光労働部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	新中山間地域新産業・雇用創出緊急対策事業	商工政策課	829,440	中山間地域の地域資源を活用した新たな雇用を産み出す新産業を創出することにより、雇用の場の確保及び地域経済の安定化を図る。	829,440
2	産学官ネットワーク形成・共同研究推進事業	工業支援課	59,067	新産業の創出による産業振興を図るため、バイオ、IT、レーザー光などの技術分野ごとに、産学官ネットワークを構築し、産学官グループに対する研究開発支援や国等の大型プロジェクトへのステップアップ等を推進することにより、優れた研究シーズの事業化を促進する。	53,109
3	新太陽電池関連産業集積促進事業	工業支援課	6,528	今後一層の発展が期待される太陽電池関連産業の県内集積を図るため、県内外の企業や大学等が参加する宮崎県太陽電池関連産業振興協議会の活動を通じて、県内中小企業の太陽電池関連産業への参入促進や、大学との共同研究開発、人材の育成等を行う。	6,095
4	新食品産業活性化対策事業	工業支援課	40,228	市場ニーズに対応した商品開発、新たな市場開拓、食品産業を担う人材育成など、県内食品加工業者に対する支援を総合的に行うことにより、本県農産物等の高付加価値化を進め、食品産業の高度化や新事業の創出を図る。	20,228
5	新東九州連携医療関連産業集積促進事業	工業支援課	4,077	宮崎県・大分県の産学官が連携して、東九州地域の血液浄化・血管医療に関する医療関連産業の更なる集積を図るための構想を策定し、地域の活性化を図る。	3,450
6	みやざき企業力向上支援事業	工業支援課	10,701	工業分野における全県的な企業団体である(社)宮崎県工業会を通して、組織的・地域的活動の支援、企業力向上の研修、製品・技術のPRを行うなど、県内ものづくり企業を総合的に支援する。	9,019
7	まちなか商業再生支援事業	商業支援課	14,280	商店街等(まちなか商業)を再生するため、「地域」「産業」「観光」などの多様な主体と連携した新たな振興策や起業、にぎわいの創出に取り組む事業等に対して助成する。	14,280
8	みやざき県産品東アジア販路拡大総合推進事業	商業支援課	26,447	平成20年度に策定した「みやざき県産品東アジア販路拡大戦略」に基づき、官民が一体となって販路拡大の総合的な取組みを行い、東アジアへの県産品の一層の輸出促進を図る。	24,567
9	販路拡大支援プロジェクト事業	商業支援課	58,787	(社)宮崎県物産貿易振興センターを核として、商談会や物産展の開催、新商品の開発支援、新宿みやざき館等を活用した情報の受発信等の事業を積極的に展開し、県産品の販路拡大を図る。	58,787
10	宮崎県優良県産品推奨制度事業	商業支援課	4,603	関係法令及び品質、市場性等の厳格な審査をクリアした県産品を「宮崎県推奨優良県産品」として県が推奨することにより、消費者へ安全で高品質な県産品のPRを行うとともに、県内企業の商品開発能力の向上を図る。	3,603
11	IT技術者養成事業	商業支援課	22,164	未就職者等を対象とするOJTを含む4ヶ月間の研修を実施することにより、IT技術者の養成と就業支援を行い、県内IT関連産業の振興を図る。	8,934

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
12	②コールセンター人材養成事業	商業支援課	10,742	未就職者等を対象とするコールセンター人材養成研修を行うことにより、県内コールセンター人材の確保と、企業誘致の促進を支援する。	6,061
13	中小企業融資制度貸付金建設産業等支援貸付	経営金融課	1,000,000	経営基盤の弱い零細企業や公共事業の減少等の影響により厳しい経営状況にある建設産業の資金調達を円滑にし、経営基盤強化や新分野進出を促進する。	1,000,000
14	新中小企業金融挑戦・再生支援事業	経営金融課	25,752	経営基盤の弱い中小零細企業や、県内の経済・雇用回復のけん引役となる、農工商連携などの新事業に取り組む企業に対して保証料の軽減を行うなど金融面・経営面から総合的に支援する。	14,609
15	建設産業等地域力連携強化事業	経営金融課	41,688	県内14箇所の商工会議所等に経営支援チームを設置し、中小企業の円滑な資金確保や事業再生などのニーズに的確に対応するとともに、経営強化や事業転換等のニーズについても国の事業を活用し、ワンストップで経営支援を行える体制を整備する。	34,688
16	中小企業融資制度貸付金	経営金融課	31,982,191	中小企業の活性化と経営の安定を促進するため、セーフティネット貸付など必要な融資枠を確保し、中小企業金融の一層の円滑化を図る。	31,982,191
17	地域雇用対策強化事業	労働政策課	5,184	厳しい雇用情勢が続く地域において、地域別雇用対策連絡会議の開催等により、各地域の実情に応じた雇用対策の強化を図る。	5,280
18	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	労働政策課	1,185,809	非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就労機会の創出を図るとともに、離職を余儀なくされた者等の生活の安定及び再就職の促進を図るため、生活・就労相談事業を実施する。	1,186,049
19	新新規学校卒業者等雇用創出・人材育成事業	労働政策課	570,000	未就職卒業者等の雇用の場を確保するとともに、職場実習や外部研修等を通じたスキルの向上を促進し、安定的な職業への就職を支援する。	530,000
20	ふるさと雇用再生特別基金事業費	労働政策課	1,754,372	地域求職者等を新たに雇い入れて行う雇用機会の創出事業を実施し、安定的な雇用の機会を提供することにより地域求職者等の就労支援を図る。	1,754,423
21	新若年者等正規雇用化促進特別事業	労働政策課	30,567	厳しい雇用情勢を踏まえ、国のトライアル雇用奨励金制度と連動し、事業主に対する助成を行い、若年者等の正規雇用化を促進する。	30,615
22	新新規学卒者等就職支援事業	労働政策課	27,172	国が実施する「緊急人材育成支援事業」の基金訓練を活用し、新規学卒未就職者や離職者等の就職が可能となるよう支援体制を強化する。	25,807
23	U・Iターン対策費	労働政策課	9,769	県外の優れた人材をより効率的に確保するため、人材登録や求人情報の提供など「ふるさと宮崎人材バンク」制度の活用を促進するとともに、県外3地区で就職説明会を行う。	9,865
24	県内就職促進強化事業	労働政策課	18,367	雇用の掘り起こしや求人・求職側双方の出会いの場の確保、企業情報の発信等を行うことにより、県内就職の促進及び中小企業の人材確保を図る。	18,607

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
25	若年者自立支援強化事業	労働政策課	5,307	ヤングJOBサポートみやざきが行う相談事業やみやざき若者サポートステーションの運営支援を通じて、「フリーター」及び「ニート」の職業的自立を促進し、次世代を担う若者の安定雇用の実現を図る。	5,307
26	高齢者就労支援強化事業	労働政策課	2,500	シルバー人材センターが実施する子育て支援・家事援助促進事業に対し、助成することにより子育て支援の充実や高齢者の雇用の促進を図る。	2,500
27	広域拠点工業団地整備促進事業	企業立地推進局	3,200,000	大規模な工業団地の整備等を行う広域市町村に対し、県が一定の支援を行い、県内における大型工業団地の整備を促進する。	3,200,000
28	企業立地促進補助金	企業立地推進局	565,791	地域経済の振興と雇用の拡大並びに本県産業構造の高度化を図るため、誘致企業の工場建設等の初期投資や新規雇用、情報サービス業の専用通信回線使用料等を補助することにより企業立地を促進する。	565,791
29	立地企業フォローアップ対策強化事業	企業立地推進局	2,674	本県に誘致した企業の事業所や本社を訪問して意見や要望を聞くなど、フォローアップ対策を強化することにより、誘致企業の地元への定着と事業の拡大を促進する。	2,674
30	企業誘致専門員設置事業	企業立地推進局	6,559	企業立地を促進し、地域経済の振興と雇用の拡大を図るため、東京都など県外に配置した5名の企業誘致コーディネーターにより重点的な企業訪問を行うなど、企業誘致活動を充実・強化する。	6,559
31	宮崎おもてなし日本一実現事業	観光推進課	5,688	県主催の研修会の開催やおもてなしに関する調査・表彰等を行うとともに、市町村・観光関係者の主体的な取組みを支援することにより、「おもてなし日本一」の実現を目指す。	5,688
32	フィルムコミッション促進・展開事業	観光推進課	3,429	映画、テレビドラマ、CM等のロケの積極的な誘致を進め、映像を通じて本県の魅力を国内外に発信することで、観光客の誘致を促進する。	3,429
33	㊤「日本のふるさと宮崎」誘客促進事業	観光推進課	71,531	観光客のニーズに的確に対応した誘客対策を民間と行政が一体となって積極的に展開することにより、国内外観光客数の増加を図る。	67,426
34	教育旅行誘致強化事業	観光推進課	2,212	市町村・民間との連携のもと、学校教育で求められている自然、環境、文化などの体験要素を取り入れながら、PR活動等を行い、教育旅行誘致を図る。	2,212
35	九州新幹線誘客対策事業	観光推進課	14,006	平成23年の九州新幹線全線開通に対応し、ターゲットとなる関西・中国地域等からの誘客に向けた取組みを進める。	14,006
36	みやざき恋旅プロジェクト	観光推進課	10,000	本県に数多くある「恋」や「愛」にちなんだ地名や神話にまつわる縁結びのスポットなど地域資源を活用して、カップルや女性グループを中心とした誘客を図り、「恋旅ブーム」の創出を目指す。	10,000



(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
37	一村一祭アピール事業	みやざきアピール課	16,120	各市町村一押しの祭り・イベント(一村一祭)や本県ならではの個性あふれる地域資源(宮崎観光遺産)の魅力を県内外に広くアピールするとともに、それらを活用した交流促進のための市町村等の取組みを支援することにより地域活性化を図る。	16,120
38	新宮崎移住!地域おこし後継者発掘事業	みやざきアピール課	41,364	中山間地域等を中心に、後継者を必要としている生産者のニーズと「仕事と住宅」を求めている全国の移住希望者のニーズとのマッチングの場の提供を行うことにより、本県への移住定住を促進する。	25,364
39	みやざき総合PR推進事業	みやざきアピール課	15,000	「宮崎ブーム」を一過性のものに終わらせることなく定番・定着化を図るため、各部局と連携して県外に向けたより効果的・総合的なPR事業を展開し、農畜水産物や物産、観光など本県の様々な魅力をアピールする。	15,000
40	㊤県外みやざき応援団ネットワーク強化事業	みやざきアピール課	11,908	宮崎の魅力を広くアピールしていくため、「みやざき大使」や県外在住の宮崎ファンからなる「みやざき応援隊」のクチコミパワーを活用した情報発信を行う。さらに、情報発信力の強い大手民間企業等と連携し、本県自慢の様々な魅力を県外に向けて効果的にアピールする。	10,361
41	㊤新魅力創出!みやざき観光地づくり支援事業	みやざきアピール課	30,300	観る観光から体験する観光へといった観光ニーズの変化に的確に対応し、おもてなし日本一による本県への観光客増を図るため、地域住民等との協働により新たな魅力を付加した観光地づくりを行う市町村等の取組みを支援する。	25,300
42	㊤みやざき移住定住促進事業	みやざきアピール課	14,923	あらゆる世代の都市住民等を対象として、本県の住み良さや魅力をより強力にアピールするとともに、移住希望者が最もサポートを必要としている「仕事や住宅の確保」及び「移住後の地域住民との交流」の支援を強化し、市町村や地域住民が主体となった受入体制の充実を図ることで「移住」等を一層促進し、交流人口の増加や中山間地域等の活性化を図る。	13,923

## 平成22年度当初予算(一般会計)の主な事業の査定状況

部局名: 農政水産部

(単位:千円)

事業名	課名	予算要求額	事業概要	要	予算計上額
1 新儲かる農水産業を支援する試験研究機能強化事業	農政企画課	87,000	本県農水産業生産者の所得の向上及び第2次、第3次産業への経済波及による地域の活性化を図るため、革新的な技術シーズの利活用に向けた本県試験研究機関と民間企業との連携や共同研究等の取組を強力に推進する。		67,805
2 環境と健康に寄与するみやざきブランド新戦略構築事業	農政企画課	11,825	「ブームから定番・定着化へ」をキーワードに全国的に高まりつつある「みやざきブランド」の認知度を農産物の有利販売に結びつけるため、「安全・安心」に加えて「環境」及び「健康」をキーワードにした販売対策等により、農家所得の確保に向けた取組を推進する。		9,861
3 地球温暖化対応産地構造改革モデル実証事業	農政企画課	29,597	地球温暖化に対応した本県農水産業の構造改革を図るため、今後の農水産業のあり方を検討するとともに、温暖化影響緩和対策の実証や二酸化炭素排出量の削減等に向けた温暖化防止対策を実施する。		29,597
4 新「みやざきブランド」連携型プロモーション強化事業	農政企画課	22,500	全国的に高まりつつある「みやざきブランド」の認知度の向上効果を農家所得の向上に結びつけるため、「連携」をキーワードに様々な業態等との協働による情報発信力の強化を図り、定番・定着化に向けたブランド力向上への取組を促進する。		22,500
5 ②みやざき型集約物流体制確立事業	農政企画課	11,500	合理的輸送体制確立に向け、ロットの揃う品目を中心とした集約化とコールドチェーン体制を強化するとともに、一層の大量輸送機関の利用を促進し、延着無く鮮度の高い青果物を確実に供給する体制を推進する。		11,006
6 農業大学校を核とした農業・農村を支える人づくり総合事業	地域農業推進課	33,463	農業大学校を核として、消費者と生産者の交流の促進により農業・農村及びその担い手の応援団を育成するとともに、新たな就業意欲の掘り起こしに取り組み、チャレンジ精神のあるたくましい実践力を備えた人材の育成を強化しつつそれらの者の積極果敢な挑戦を支援する。		33,463
7 ②中山間地域等直接支払制度推進事業	地域農業推進課	584,790	中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ、耕作放棄を防止し、多面的機能を確保するという観点から、集落等に直接支払を実施する。		584,790
8 新みやざき担い手経営資源継承総合対策事業	地域農業推進課	54,750	担い手の減少・高齢化が進行する中、産地(生産部会等)自らが確保すべき担い手を明確化し、これら担い手に経営資源(農地、施設、機械、技術等)を円滑に継承する仕組みを構築することにより、地域農業の維持・発展を図る。		38,944
9 みやざき優良農地面的集積進事業	地域農業推進課 農村計画課	160,979	農地の担い手への面的な集積を推進するため、全市町村に面的集積組織を整備し、委任・代理方式による農地の利用集積や保全活動を支援する。特に、基盤整備地区等を重点モデル地区とし、農業法人や他産業からの農業参入も視野に入れた農地の利用集積活動を強力に推進することにより、食料供給基地としての生産基盤強化を図る。		155,053

(単位:千円)

事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
10 みやざき発・業務用農産物生産拡大事業	地域農業推進課 農政企画課	45,761	食品加工企業や大型量販店等の商品企画に的確に対応できるよう、多様な農商工連携の案件を具体化する推進窓口を整備し、食品加工企業等との新しい契約取引を拡大するための連携強化を図るとともに、水田裏作等を有効活用し、業務・加工需要に対応できる農作業受託組織を育成する。	45,761
11 みやざき農業経営力強化支援事業	地域農業推進課	279,036	国の「ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用し、県が農業法人等に対し農業への就農を目指す求職者等を安定的に雇用し、規模拡大等による経営力強化を実践するための農作業等の業務に従事させる業務(労務者の雇用)を委託する。	279,036
12 新みやざき農商工連携ビジネスチャンス発掘事業	地域農業推進課	6,500	地域の農業者や商工業者の持つアイデアを幅広く掘り起こし、事業者間のマッチングを効率的に行うことで、地域発の農商工連携の事業化を促進するとともに、連携の効果を面的に波及させることによって、本県農業及び地域経済の活性化を図る。	1,650
13 新みやざき農業「見える化」プロジェクト推進事業	農政企画課 地域農業推進課 農村整備課	14,000	次世代の本県農業を支える担い手等への積極的な情報提供や、大手業務・加工企業等のPB商品化を支える産地情報の要求に対応するため、水土里情報システム(農地地図情報システム)に、多様な農地関係情報を結合した上で、担い手や企業等も活用できる支援システムを整備することにより、本県農業振興の支援システムの強化を図る。	8,000
14 新農地利用集積円滑化促進事業	地域農業推進課	44,880	農地法等の改正により全市町村に設置する農地利用集積円滑化団体が所期の機能を発揮し、担い手への農地の面的な集積が促進できるよう、円滑化団体の活動を支援する農地集積サポーターを配置する。	44,880
15 みやざきモデル食育・地産地消推進事業	営農支援課	15,734	農業県みやざきにふさわしい食育・地産地消を推進するため、民間等と連携した幅広い活動や地域ごとの課題に迅速に対応できる推進体制の再編整備を図るとともに、県民の自発的かつ継続的な取組を支援する。	15,466
16 新鳥獣被害防止地域カパワーアップ事業	営農支援課	20,500	鳥獣被害対策特命チームの設置やスペシャリストの招聘等により、被害防止に係る基本指針の策定や被害対策指導員の育成、被害防止技術の開発・普及に取り組むとともに、被害防止対策の導入支援を行い、本県における鳥獣被害対策の確立を図る。	65,019
17 みやざき農業振興資金利子補給金・助成金	営農支援課	32,603	農業経営の近代化、効率化等に必要な既存の農業制度資金を一つの資金とし、融資の円滑化を図るための利子補給・助成を行うことにより、意欲ある農業者の経営を全面的にバックアップする。	32,603
18 目指せ「所得アップ」経営・技術サポート作戦	営農支援課	6,650	各地域に課題解決のためのモデル集団を設置し、県と経済連で構成するトータルサポートチームが重点的に支援を行うとともに、地域では、普及部門とJA等が連携してきめ細かな支援を行い、収量・品質の向上、生産コストの削減等による農家所得の向上を図る。	6,565

(単位:千円)

事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
19 新園芸産地基盤強化緊急整備事業	農産園芸課	165,800	高コスト、高齢化等により生産面積が激減する中、実需者ニーズに即応できる産地づくりに主眼を置き、施設園芸では雇用型経営への転換による収益確保対策として、初期投資の少ないリース方式による低コスト規模拡大を重点的に支援するとともに、ハウスの耐候性を推進し、露地園芸では需要の安定した加工・業務用野菜をターゲットとした産地育成を支援することで、園芸産地の生産構造改革を加速化させる。	91,376
20 新産地加工施設対応畑作農業推進事業	営農支援課 農村計画課 農産園芸課	11,500	県内の主要畑地帯をターゲットとした、加工処理施設の設置を契機として、新規産地の育成支援並びに県の生産体制を強化するとともに、安全・安心な加工農産物としてのブランド強化を図り、県産加工農産物の販売促進並びに新たな加工施設の設置促進等による雇用拡大を図る。	7,588
21 挑戦！みやざき施設園芸産地改革事業	農産園芸課	67,334	重油価格高騰を受け、高コスト構造に陥っている施設園芸について、省エネ化、新エネルギー転換、作型変更、加温システムの転換等により、持続的生産が可能な環境に優しい産地へ向けた改革を総合的に実施する。	67,324
22 新「みやざきの花」産地パワーアップ推進事業	農産園芸課	31,400	土地収益性が高く低温性の花きを中山間地域において振興することで、中山間地域の活性化を図るとともに、環境に配慮した取り組みを推進することで、持続可能な花き生産体制を構築する。	18,898
23 新緊急！みやざきの中山間果樹産地再構築事業	農産園芸課	32,000	中山間果樹産地において高齢化等が進展する中で、産地自ら将来に向けた産地再構築プランを作成し、生産から販売まで戦略を構築できる果樹版集落営農組織を育成するとともに計画に基づいた条件整備を行うことで、将来に向けた産地の維持確保を図る。	21,000
24 宮崎ならではの果樹産地構造改革推進事業	農産園芸課	7,000	本県果樹産地の構造改革を進めるため、本県原産の日向夏等の省力低コスト栽培の実践と産地拡大のために必要な需要拡大対策に取り組む。	7,000
25 耕畜連携による資源循環型農業確立事業	畜産課	727,875	バイオマス資源である「家畜排せつ物」をたい肥化処理に加え、焼却による蒸気や電気へのエネルギー変換を行い、地力増強や化学肥料・農薬使用量の低減及びレンダリング等工場への動力供給を行い、資源循環型産業の育成を促進する。	727,875
26 山間地域肉用牛生産システム支援事業	畜産課	7,600	山間地域における中核的な農家の早期育成や、地域ぐるみでの肉用牛生産システムの構築など生産基盤の強化対策を講じる。	5,000
27 新酪農経営基盤強化総合対策事業	畜産課	62,358	性別別技術や高能力受精卵を活用した効率的な後継雌牛生産並びに乳用牛の導入による後継牛確保対策や、和牛受精卵の活用による所得向上対策を推進し、県産牛乳の生産基盤の強化を図るとともに、県産牛乳の消費拡大対策を総合的に推進することにより、本県酪農経営の安定を図る。	50,224
28 新温暖化に対応した新しいハマユウW造成事業	畜産課	22,499	系統豚「ハマユウ」の衛生条件等を整え供給体制を強化しつつ、国等と連携して、宮崎の気候に適し、温暖化に対応した強健性のある次世代の系統豚「ハマユウW」を造成し、今後の養豚農家の経営安定に資する。	20,299

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
29	農業用水の自然エネルギー利活用促進事業	農村計画課	5,800	農業用水を利用したマイクロ水力発電の導入に向けての課題を整理し、県内全域への啓発普及を行い、自然エネルギーの利活用を促進する。	5,800
30	新畑かん用水有効活用推進事業	農村計画課	9,470	かんがい用水の畜産への利用を可能とするため、畜産用水利用者のためのマニュアルを作成するほか、畜産用水要望量等の調査や水利権の申請を行うために必要な経費の補助を行う。	5,300
31	農地・水・環境保全向上対策事業	営農支援課 農村整備課	161,490	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみでの効果の高い共同活動と先進的な営農活動を実施する地域等を支援する。	161,490
32	公共農地防災事業	農村整備課	1,428,332	農地及び農業用施設の災害を未然に防止するため、用排水路、ため池等を整備する。	1,053,012
33	㊤みやざきの漁業を担う人づくり支援事業	水産政策課	8,019	漁業生産力と漁村の活力を維持するため、漁業への就業希望情報と漁業現場での求人情報の集約化及び両者のマッチング機能の強化を行うとともに、多様なニーズに対応した研修の実施、地域での支援の充実により、本県漁業の担い手を育成する。	4,974
34	新かつお一本釣り漁場予測システム実用化事業	水産政策課	9,810	本県の主幹漁業であるかつお一本釣り漁業を取り巻く環境が非常に厳しい中、効率的な操業体制の確立による収益の確保を図るため、水産試験場が開発を進めている「漁場予測システム」の早期実用化に取り組む。	7,420
35	㊤うなぎ稚魚流通等監視強化対策事業	水産政策課	80,318	県内産うなぎ稚魚の安定供給による養鰻業の振興と内水面秩序の安定化を図るため、効果的な密漁監視活動を全県下に展開するとともに、各流通段階におけるうなぎ稚魚の不正取引監視を強化する。	76,488
36	新マグロ養殖種苗供給基地実証事業	漁港漁場整備課	16,300	沿岸漁業振興のため、今後高収益が見込めるマグロ種苗(ヨコワ)の採捕漁業に着目し、日向灘海域で実証することにより、新たな高収益漁業の構築を図るとともに、将来の漁獲規制を見据えて県益を確保する。	4,010

## 平成22年度当初予算(一般会計)の主な事業の査定状況

部局名: 県土整備部

(単位:千円)

事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1 ㊦建設産業育成総合対策事業	管理課	223,845	経営相談窓口の設置、新分野進出への支援や資金調達の支援などを通して、経営基盤の強化に積極的に取り組む業者を重点的に支援する。	223,269
2 一般国道災害防除事業	道路保全課	234,000	大雨や地震等の自然災害時における落石等の未然防止や、緊急輸送道路の機能確保を図るため落石防止やトンネル補修等の防災対策を実施する。	311,040
3 一般国道橋梁維持事業	道路保全課	265,000	災害時の緊急輸送道路の機能確保を図るため、橋梁の耐震対策及び補修を実施する。	352,580
4 特定緊急砂防事業	砂防課	300,000	激甚な災害が発生した日之影町の綱の瀬川流域において、砂防えん堤の設置等の対策工事を実施する。	300,000
5 ポートセールス推進事業	港湾課	4,408	細島港、宮崎港、油津港の県内重要港湾3港の振興を図るため、地元自治体や商工団体・企業等で組織するポートセールス協議会を主体として、港湾利用促進のための活動を実施する。	4,408
6 細島港湾計画見直し基礎調査	港湾課	9,000	細島港周辺においては、今後、東九州自動車道の整備が進んでいくことや、複数の新規企業の進出が見込まれるなど、港を取り巻く物流環境が大きく変わろうとしている。このため、昨年度実施した調査結果を基に、細島港の港湾計画見直しの必要性を判断する基礎資料を作成する。	9,000
7 新細島港ふ頭整備促進調査事業	港湾課	20,000	細島港周辺においては、複数の新規企業の進出が見込まれており、船舶の大型化に対応した大型岸壁の整備が必要となっている。岸壁整備に当たって、背後のふ頭用地を有効に活用することが必要であることから、県で行うふ頭整備の調査(測量や水質調査等)を実施する。	20,000
8 新暮らしやすいまちづくり推進事業	都市計画課	8,612	「宮崎県まちづくり基本方針」に基づき、人口減少・超高齢社会に対応するために、社会基盤等の既存ストックを有効活用しつつ、様々な都市機能の集積を目指し、誰もが安全で快適に暮らせ、人と環境にやさしい持続可能でコンパクトなまちづくりを進める。	6,838
9 暮らしやすい都市圏をつくる交通推進事業	都市計画課	2,000	「宮崎都市圏総合交通戦略」で定めた目標である、自動車交通の緩和、公共交通の利用促進及び市街地内における人中心の交通環境形成を図るため、鉄道・バス利用促進への県民の意識啓発や各事業の進捗管理を行うことにより、暮らしやすく環境負荷の少ない都市圏をつくる。	1,824
10 美しい景観づくり事業	都市計画課	7,124	「宮崎県景観形成基本方針」に基づき、住民・事業者・市町村に対する啓発や支援等、良好な景観の形成に関する各種施策を実施することにより、自然と人々の生活が融合した“美しいみやざき”の創造を目指す。	7,124

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
11	民間活力を生かした 景観・地域づくり支援 事業	都市計画課	2,000	広域的に良好な景観の形成に取り組む景観整備機構(県指定)の活動を支援することにより、県内各地において、地域住民等が自主的かつ継続的に取り組む体制づくりを進め、景観形成活動を通じた地域の活性化に寄与する。	2,000
12	下水道県過疎代行事業	公園下水道課	66,000	財政力や技術力等が十分でない過疎市町村の下水道整備について、県が市町村に代わって下水道の根幹的施設の建設を行う。	66,000
13	総合運動公園整備事業(防災拠点関係)	公園下水道課	146,000	大規模災害時の活動拠点の一つとして総合運動公園の既存施設を活用するため、施設の耐震化や防災機能の充実を図るとともに、施設の長寿命化のための計画を策定する。	146,000
14	東九州自動車道用地 対策事業	高速道対策局	90,100	西日本高速道路株式会社から用地取得事務を受託し、東九州自動車道の用地取得を円滑に進め当路線の早期完成を図る。	90,100
15	直轄高速自動車国道 事業負担金	高速道対策局	3,036,000	国が実施する東九州自動車道における直轄高速自動車国道事業(新直轄事業)の整備に要する事業費の一部を負担し、当路線の整備促進を図る。	3,036,000
16	地域自立・活性化交付金事業	高速道対策局	12,700	高速道路ICの供用後に、一般道路からスムーズに高速道路に乗ることができるように、ICへの案内標識整備を行う。	12,700

## 平成22年度当初予算(一般会計)の主な事業の査定状況

部局名:教育委員会

(単位:千円)

	事業名	課内	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	県立学校耐震対策事業費	財務福利課	886,904	耐震補強が必要な校舎等について計画的に補強工事等を行い、生徒の安全及び地域住民のための心急避難場所の確保に資する。	538,760
2	安全で安心な魅力ある教育環境づくり	財務福利課 学校政策課 特別支援教育室	2,470,265	宮崎東高等学校教室棟改築事業 西諸県地区総合制専門高校設置事業 南那珂地区総合制専門高校設置事業 特別支援学校高等部設置事業 延岡総合特別支援学校(仮称)設置事業	1,896,577
3	新専門高校ものづくり教育環境重点整備事業	財務福利課	101,122	次代のものづくり等を担う人材の育成に資するため、専門高校生が各種国家資格の取得や検定合格などの高い目標をめざすなど、より意欲的に学習に取り組めるよう、所要の設備の新規導入・更新を緊急かつ重点的に行う。	50,076
4	新一貫教育普及・支援事業	学校政策課	12,143	小中高校教職員の相互理解を深める研究大会を開催するとともに、各学校のニーズに応える研修センター機能を生かした学校支援及び調査研究を実施し、一貫教育の普及・支援を行う。	2,242
5	④みやざき学力アップ支援事業	学校政策課	11,070	児童生徒の学力向上を図るため、小学校5年生と中学校2年生を対象とした本県独自の学力調査等を実施し、その結果を活用した学力向上に係る取組を実施する。	10,881
6	少人数指導推進モデル事業	学校政策課	135,401	小学校における個に応じたきめ細かな指導の充実と学力の向上を図るため、3年生から6年生の少人数指導を推進する。	135,401
7	新県立高等学校キャリア教育総合推進事業	学校政策課	13,468	高校生が将来への夢を描き、目標を持って努力し、宮崎の産業を元気にできる人材へと成長できるようキャリア教育を充実・推進する。	10,433
8	高校生の学力向上支援事業	学校政策課	9,352	指導力の優れた教員を教科指導力向上支援教員とし、公開授業や研修会、高校3年生を対象とした合同学習会を実施し、高校生の学力向上を図る。	9,352
9	自己指導能力育成充実事業	学校政策課	94,311	いじめ・不登校、非行等問題行動の解決を図るため、中学校に「スクールカウンセラー」及び「スクールアシスタント」、教育事務所に「自立支援指導員」及び「スクールソーシャルワーカー」の配置を行う。	94,311
10	ネットいじめ対策推進事業	学校政策課	7,196	ネット上のいじめや学校非公式サイトなどの諸問題に対して、早期発見・早期対応及び未然防止の対策を講じ、問題解決と情報モラルの向上を図る。	7,196
11	明日の産業を担う専門高校スペシャリスト育成支援事業	学校政策課	7,520	県立専門高校における各教科の特性を生かした専門力を高める取組を行うとともに、産学連携による技術・技能向上のための産業技術研修会、発表会等を開催する。	7,520
12	学校見守り支援事業	学校政策課	109,083	児童生徒の登下校時を中心とした安全確保や、学校への不審者侵入防止のために、通学路や学校内外の巡回・警備等を行い、子どもたちにとって安全で安心な学校の確立を目指す。	109,083



(単位:千円)

	事業名	課内	予算要求額	事業概要	予算計上額
13	全国高等学校総合文化祭開催事業	全国高等学校総合文化祭推進室	188,000	高校生の芸術文化活動への参加意欲を喚起し、創造的な人間育成を図ることなどを目的に、「第34回全国高等学校総合文化祭(全国高総文祭りやざき2010)」を平成22年8月に本県で開催する。	169,298
14	㊤特別支援学校キャリア教育充実事業	特別支援教育室	23,647	特別支援学校が企業や労働関係機関と連携して、作業学習を中心とする授業の改善及び就労支援体制の整備等を行うことにより、特別支援学校のキャリア教育の充実を図る。	20,884
15	㊤発達障がい等特別支援教育総合推進事業	特別支援教育室	10,084	発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒の教育的ニーズに対応するため、幼稚園及び保育所から高等学校等までの特別支援教育を総合的に推進する。	7,424
16	新高校生発！共に育つ人づくり推進事業	特別支援教育室	10,680	高等学校において、障がい理解・啓発や障がいのある人との交流など生徒自身による主体的な取組の推進を通して、誰もが相互の人格と個性を尊重し支え合うための資質と態度を育成し、共生社会を担う人づくりを行う。	5,608
17	㊤優れた教師の力を生かした授業力アップ事業	教職員課	8,422	優れた授業力をもつ教師を活用した授業力の向上を目指す取組を組織的・計画的に推進し、若手教師の授業力アップと県内教師全体の資質向上を図る。	8,257
18	新中学校一年生少人数学級推進事業	教職員課	173,794	中学校1年生における不登校生の急増や学力格差の拡がりなどの課題改善を図り、中学校3年間の落ち着いた学校生活を送る基礎とするため、中学校1年生に35人以下の少人数学級を実施する。	173,794
19	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	54,147	小学校の余裕教室等を活用して、放課後や週末における子どもの活動拠点を設け、地域住民の協力を得ながら、体験活動や学習等を行うことにより、家庭・学校・地域が一体となって子どもを育てる取組の推進を図る。	54,147
20	学校支援地域本部事業	生涯学習課	47,973	中学校区単位に地域全体で学校教育を支援するための連携体制(学校支援地域本部)を構築し、住民の積極的な学校支援活動を通じて、教職員の負担軽減及び地域の教育力向上を図る。	47,973
21	新企業の力を教育に！「みやざきの教育」アシスト事業	生涯学習課	6,447	多様な教育活動の創出を図るため、企業(会社、個人事業所等)がもつ専門性や人材などの教育的資源を活用するための教育支援システムを構築することにより、企業が教育活動に積極的に参画できる環境を整備し、地域ぐるみの教育の普及・発展を図る。	3,200
22	子どもの生活リズム向上支援推進事業	生涯学習課	1,816	子どもの望ましい基本的生活習慣を育成し、生活リズム向上の普及啓発等を行うことを目的に県PTA連合会と連携した実践活動等を行い、家庭の教育力の向上を図る。	1,816
23	「親子のきずな」応援事業	生涯学習課	1,740	親が自覚と自信をもって子育てに取り組むことができるよう、地域での学習機会の充実を図るとともに、家庭教育支援者の養成を行い、さらに、PTAと連携し親子のきずなについて考える機会を提供することにより、地域が一体となって家庭教育を支える環境づくりの推進を図る。	1,740

(単位:千円)

	事業名	課内	予算要求額	事業概要	予算計上額
24	◎みやざき子ども読書活動推進事業	生涯学習課	3,652	全県的に子どもの読書活動を推進することにより、県民総ぐるみで豊かな心をもつ健やかな子どもの育成を図る。	1,984
25	明日の宮崎を担う「子ども体力アップ事業」	スポーツ振興課	12,236	各学校独自の体力向上プランの実践を支援するとともに、教科体育や運動部活動など教育活動全体を通して、子どもの体力向上を図る。	12,236
26	新宮崎チャレンジマッチ開催事業	スポーツ振興課	1,500	全国の高等学校等の強豪チームとの交流イベントや、招待試合を開催することにより、本県小中学生のスポーツに対する意欲を喚起するとともに、高校生の競技力向上を図る。	1,000
27	「チームみやざき」アスリートパワーアップ事業	スポーツ振興課	70,466	競技力向上推進校及び競技力強化推進校の指定や中・高校生による合同練習の実施、地域スポーツ活動を展開する市町村や団体等への支援を行うことにより、少年競技のレベルアップを図り、本県の総合的な競技力の向上を目指す。	70,466

## 平成22年度当初予算(一般会計)の主な事業の査定状況

部局名:公安委員会

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	日向警察署庁舎建設整備事業	会計課	22,620	日向地区の治安維持拠点施設として、県民の期待と信頼にこたえる機能を有する警察署庁舎を整備する。(設計費等)	22,620
2	地域の安全を守る街頭活動強化事業	生活安全企画課 地域課 少年課	129,223	交番相談員の配置により、交番勤務員の街頭活動を強化し、街頭犯罪等の抑止・検挙活動を推進するとともに、警察安全相談員の配置により相談体制を確保し、県民からの各種相談に的確に対応する。また、少年の非行防止及び子どもの安全を確保するため、スクールサポーターを配置し、児童生徒の非行防止及び健全育成に資する活動を行う。	132,535
3	安全・安心パトロール事業	生活安全企画課	192,852	失業者の雇用・就業機会創出の場として民間警備会社への委託により「安全・安心パトロール隊」を県内7地区に配置し、金融機関(ATM)、コンビニエンスストア、駐輪場等を幅広くパトロールすることにより、振り込め詐欺や声かけ事案等の各種犯罪を未然に防止する。	192,066
4	新警察ヘリコプター更新に伴う航空警察活動事業費	地域課	96,726	平成22年度に警察ヘリコプターが更新されることに伴い、新機種操縦のための慣熟訓練を行うとともに、新型ヘリコプターに必要な機材等を整備し、円滑な航空警察活動を行う。	96,726
5	新死因究明等のための捜査資機材整備事業	捜査一課 鑑識課	18,274	警察本部と死体取扱現場をリアルタイムで画像伝送する検視支援装置等を整備し、より適正な検視業務を推進するとともに、高度な鑑識機材を警察署に配備して、迅速な初動捜査体制を確立する。	8,181
6	新チャイルドシートの使用及びシートベルト着用啓発事業	交通企画課	29,704	失業者の雇用・就業機会創出の場として民間企業等への委託によりチャイルドシート等着用指導員を県内7地区に配置して、幼稚園、保育園、企業等に出向いて啓発活動を実施することにより、チャイルドシート及び後部座席シートベルトの着用率を高め、交通事故抑止に資する。	29,704
7	交通安全施設整備事業費	交通規制課	1,093,446	東九州自動車道の日向・門川間が開通することに伴って、延岡南ICから北方ICまでの延岡道路及び北方・延岡道路に可変標識を設置するなど交通の実態に即した総合的な交通規制を推進するとともに、信号機の新設など交通安全施設の計画的な整備・拡充を図る。	1,069,150